

## ○総合教育企画部門

4 階層の内部質保証システムを着実に運用し、学習支援と卒業時の質保証を推進した。さらに、これまで蓄積してきた学生情報のデータベース化(iEMDB)を進め、学修成果の可視化を行った。また、各学科・コース等での点検評価（モニタリング）とアドバイザリーボードによる外部評価を継続して実施し、教育内容の改善につなげた。これまでの成果をシンポジウムで発信、合同公

開 FD 研修会の開催、学外向け冊子「茨城大学コミットメントがみえる」の作成等、啓発活動や広報活動に努めた。

その結果、FD の実施などにより、これまで進めてきた 4 階層の内部質保証システムが学内で着実に浸透し、学習支援と卒業時の質保証のサイクルが定着した。さらに、学生情報のデータベース化(iEMDB)により、学内で実施している各種データを一元的に管理し、ほぼリアルタイムで情報の抽出・分析が可能となったことにより、分析結果の検討を効率的に行うことができるようになり、教育の質向上につなげることができた。

また、各学科・コース等での点検評価により、日常の授業やカリキュラム上の課題を改善するとともに、アドバイザリーボードにより社会や地域のニーズを反映した教育改善を定期的に行う

サイクルが構築され、継続している。

AP 事業最終年度であることを鑑み、これまでの成果を啓発活動や広報活動により発信することに努めたことにより、学内外における教育改善や質保証に対する理解度の向上に資することができた。

実施計画	結果と成果（全学の動き）
<p>（4月）「コミットメントセレモニー」などの自校教育企画を開催し、「学修の手引き」などによる初年次教育を施す。</p>	<p>4月の入学式において、「コミットメントセレモニー」を実施し、副学長が新生生に対しディプロマ・ポリシー（以下、「DP」という。）を説明し、上級生が実践事例を報告した。「学修の手引き」を用いて、「大学入門ゼミ」という1年生必修科目で、主体的に「学ぶ」姿勢について、担当教員から指導した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生に DP を理解させ、本学で何が学べ、何が身につくのか具体的にイメージを持たせた。これにより、学生は今後4年間で何をどのように学びたいのかという行動指針（学びのデザイン）を初日から考えることができた。さらに「学修の手引き」を用いた授業により、学生が主体的に学ぶ姿勢への転換を図り、各学生へ DP 達成への意識づけを行うことができた。</p>

	<p>これらにより、主体的な学修動機・学修行動を促し、学修成果の向上を図った。</p>
<p>(5月～) WEB 調査による省力化を進め、共通化した各種アンケートを体系的に実施し、検証を行う。</p>	<p>授業アンケートをはじめとする入口から出口までの6種類の学生調査を体系化し、設問を共通化した上でweb調査として一元化した。実施方法の検証を行った結果、学生の負担軽減の必要性が指摘され、内容の重複の解消を進めることとした。また、4年間継続して聞く内容については、前回の結果が参照できるように改善することとした。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>web調査として一元化したことで、これまで集計に数ヶ月を要する場合があったが、原則的にしめきり翌日に公表できるようになった。また、担当者の省力化が図られたため分析業務などに注力できるようになった。授業科目の理解度、満足度、学修時間、アクティブ・ラーニングの実施度合いなどの各種データを一元的に管理・集計・分析することが可能となった。また、自由記述欄の記載内容が大幅に増加し(1～2%→約40%)、より詳細なアンケート結果の分析が可能となったことで、調査結果を授業改善につなげる仕組みが整った。また、学生調査結果を配布、掲示したことで、「意見を言えば、大学が変わる」という実感を学生が持ち、主体性を持った教育改善、教育改革への参画を促すことができた。</p>
<p>(5月～) アンケート等調査結果など、エンrollment・マネジメントに関する情報を各学科・コース等に配信し、全学、各学部及び各教育プログラムにてFD・SDを開催する。また、他大学の取組について調査を行う。</p>	<p>茨城大学FD/SD支援システムを開発し、入口から出口までの学生情報(エンrollment・マネジメント)に関する調査結果の公表を行っている。加えて、授業アンケート、成績分布については、教育プログラム(学科)別に公表し、教員は学科等のFDの際にそれらを共有することができるようになっている。学部FDについては、全学部でこれらのデータを用いて学修成果の状況を各教員と共有した。他大学の取組については、AP採択校の主催するセミナー等に参加し、積極的に収集を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>特に授業アンケートの結果や成績分布を教育プログラム(カリキュラム)内で相互点検している。授業のレベルや内容の設定が適切なのか、課題があればどのように改善をすればよいのか、などについて教育プログラム(カリキュラム)を担当する教員同士で自律的に検討することで、学生の動向に合わせた機動的できめ細かな改善を進めることができるようになった。</p>
<p>(8月・2月) 教職員を対象に、身近な題材をもとにしながら</p>	<p>4月には、新任教職員オリエンテーションの中でFD/SD研修会を実施し、本学の内部質保証体制や学修生活状況を素材に、講義とワークを行った。7月には教育学部と理学部で初年時教育の学修状況、9月には入試業務関係者向けに地域別の学修成果の状況、10月にDPや</p>

<p>FD/SD 研修会を実施する。</p>	<p>CP を踏まえた授業改善をテーマに全学 FD/SD 研修会を実施した。11月に農学部、12月に工学部、1月に理学部および教育学部、3月に人文社会科学部において DP の達成度と学生の学修行動や内部質保証のために各教員に実施いただくことに関する FD 研修会を実施した。12月にはシラバス改善による教育システム改善を行うための全学 FD、1月には共通教育における学部間の学力差等の FD 研修会を実施した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>本学では、FD を日常的な教育改善の取組としてとらえ、各学科等で自律的に実施している。このように現場の教員が定期的に顔を合わせ、教育の質、学修成果、カリキュラムについて議論することを継続的な活動として定着することができた。このことにより、学生の学修状況等をカリキュラム改善などに迅速に反映できる体制となった。</p>
<p>(9月) iOP の学外活動等を展開する。</p>	<p>中長期学外学修プログラムである iOP (internship Off-campus Program) を本格実施した。</p> <p>531名の学生が iOP プログラムに挑戦し、実践した。大学が設定した十分な取り組みについては認定証を発行し、優れた取り組みについては、iOP-Award という公開プレゼン (ポスター、口頭) を通して顕彰を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>iOP 期間である3年次第3クォーター以外は、キャンパスを中心に学修時間を十分に確保してもらい、iOP 期間には、逆にキャンパスにとらわれることなく自由な学びを進めてもらっている。124単位の中では、なかなか実現できない海外渡航や長期のインターンシップにより、学生はなりたいた将来像に対して、もっと伸ばしたい、まだ十分ではない部分を学内外で学ぶことが可能となった。</p>
<p>(9月・3月) 普及活動として、IR・質保証・アセスメントセミナーや、公開型 FD、勉強会を開催する。</p>	<p>2月6日に東日本国際大学と合同で、AP 事業成果に基づく合同公開 FD 研修会「教育の質保証のための実践事例セミナー」を東京都内で開催した。2大学の AP 事業の成果を実践的な教育改善メソッド+実践事例として紹介し、演習を通して展開を図った。参加者は30名で、アンケートは24件回収で満足度は100%であった。反省点としては、申し込み受付開始から2日程度で満席となってしまい、各大学の期待に応えられなかった。このことから、AP 事業終了後についても普及活動を実施していきたいと考える。</p> <p>また、明星大学、愛媛大学、東北大学、名古屋大学、大阪市立大学、筑波技術大学に依頼され、本学の AP 事業の成果 (卒業時の質保証体制) の報告を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>

	<p>本学からは、卒業時の質保証のための学修成果などの指標策定の具体的手法、内部質保証体制構築のための具体的なチェックリストを提供、解説した。参加者からは、「すぐに使ってみたい」「具体的で役に立った」という意見も多く、これらをもとに各大学における内部質保証体制構築とモニタリング体制が向上することで、我が国全体の学生の学修成果向上に寄与できると考えられる。東日本国際大学の報告した ICE モデルにもとづくシラバス改善手法は、本学においてもシラバスガイドの改善に活用している。</p>
<p>(10月) 学生情報のデータベース化 (iEMDB) を進め、関係教職員の学修支援への運用に備える。</p>	<p>iEMDB と呼称する Excel シートを作成し、3年分の学生情報 [成績、単位数、TOEIC スコア、部活等] を収集した。すでに各学部等からのデータリクエスト対応に活用し始めている。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>iEMDB により、学内で行っている各種調査結果や学生の活動に伴い生成する各種データを一元的に整理し、蓄積した。これにより、従来、異なる調査結果のデータをクロス集計するためには、複数の調査結果から関連するデータを抽出し紐付ける処理が必要であったが、iEMDB により、ほぼリアルタイムで情報の抽出・分析が可能となった。データ分析に係る時間の大幅な短縮により、教員らは学生の状況を把握した上での対応内容の検討に時間を割くことが可能となり、教育の質の向上につながっている。</p>
<p>(10月) ポータルシステムにより学期及び通算 GPA の相対グラフを提示し、主体的な振り返りを促す。</p>	<p>1年生から4年生までの半期ごとの GPA を6段階に色分けし、学生に学期および通算の GPA を示すことで、今後の学習計画の参考にし、主体的な振り返りを促した。学部等での相対的な位置を示すことで、取得単位数だけでなく、学びの質をどのように上げていかなければならないか、自らの気づきを促した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>1年生から4年生までの半期ごとの GPA を6段階に色分けし、各学部や学科等に入試区分別に提供したり、就職先や DP 達成度との関係などを示したりしている。教員らは、自らの教育プログラムにおいて、どのような成績の学生がどのように学びを進めているのかについて情報を共有している。学生の指導の際には、学生は自らの相対位置、教員は全体の分布だけでなく、その推移を踏まえた将来予測も考慮に入れた相談等が可能となった。</p>
<p>(10月) 各種アンケート結果による DP 達成度を提示し、自らの振り返りを促す。</p>	<p>「茨城大学コミットメントがみえる」と題した小冊子を作成し、各 DP について、①各年度の卒業生がどのような達成度になっているのか、②ある学生が各学年度でどのような達成度になっているのか、③卒業時の達成度は3年後どの程度使える力になっているのかを提供した。</p>

	<p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生は、自らの DP の達成状況が、学年相応なのか、上回ったり下回ったりしているのかを知ることで、今後、どの部分に力を入れていかなければならないか、などの主体的な学修計画を立てやすくなった。また、卒業生や就職先の評価が高いことを知り、卒業後の具体的な姿を想像して意欲的に勉学に励むようになった。</p>
<p>(12月) 学修成果について卒業生や就職先から意見聴取し、社会のニーズを把握する。</p> <p>(1月) 学生に対する卒後調査(間接測定)と企業等関係者の学修成果調査(直接測定)を平行して実施し、学修成果を多面的に把握する。</p>	<p>1月に卒業後3年目の卒業生に対し、DPごとに本学での学修成果が実際に社会で役に立っているかどうか調査(郵送法)を行った。また2月には、水戸市内の全小学校長、全中学校長に対して本学のDPで示した学修成果を実際に得ていたのかどうかについて調査を行った(企業等には前年度実施)。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学生の成長実感と社会からの評価の共通点、相違点を把握することで、学生の学修成果をより多面的かつ客観性を持って把握することができ、本学の教育の強み及び課題を可視化し、これを踏まえた教育内容・教育方法の改善につなげることができた。各授業はどのDPに結びついているのか明示しているため、調査結果は各教員にとって授業の改善材料となり、学生にとってはより社会通用性の高い授業内容になることが期待できる。</p>
<p>(12月) 各科目達成基準の段階評価についてシラバスへの記載を検討し、次年度シラバスにて試行の準備をする。</p>	<p>学修成果測定の一環でルーブリックによるパフォーマンス評価を卒業研究において実施し、一部の科目においてもルーブリック化を進めている。また、全科目のシラバスにおいて、本学の成績評価基準を踏まえた評価基準を記述した。さらに、教育プログラム内で他の教員のシラバスの相互チェック及び成績分布の相互点検を実施する制度を導入した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>全教員が本学の成績評価基準を再認識するとともに、相互チェックを行うことで、教育目標や内容、手法は異なるものの、教育プログラム内で粒度の揃った成績評価が可能となり、GPAの精度が向上した。</p>
<p>(1月) 茨城大学における教育の内部質保証システムに関する指針を確定する。</p>	<p>3月中の審議、全学決定を予定していたが、学生の新型コロナウイルスによる感染を防止しつつ、最大限の学修成果を得てもらう為の学事暦の変更、学生相談体制の再構築、遠隔授業の実施体制構築に注力したため、指針の審議は新年度に行うこととなった。案は策定済みで、全学の教学マネジメントを司る会議体(教育改革推進委員会)において基本的な合意は得ている。なお、4月からの学長交代にともなう新執行部の運営体制については、内部質保証システムに関する指針案を踏まえた体制とした。</p> <p style="text-align: center;">↓</p>

	<p>本学の内部質保証体制は、三つのポリシーをもとに学生の学びを最大化するためには、どのように学修成果を測り、それを活用するのかに力点を置いたもので、1月22日に中央教育審議会大学分科会において取りまとめられた教学マネジメント指針にもほぼ対応しているものとする。</p> <p>これは、単に教員が教えればよい、というところから、学生が何を学んだのか、という視点にシフトするだけでなく、それを組織としてどのようにマネージするか、という視点に移行したことを意味し、学びの質を各階層の全ての構成員が考えて行くための意思決定と情報流通の仕組みを整備したものである。</p>
<p>(2月) 各教育プログラムにおいて各種調査データを検証し、DPを踏まえた教育の体系性を検証するとともに、アドバイザリーボードによる外部評価を実施する。</p>	<p>全ての学部において、DP達成度やFDの実施状況を検証し、地域の方を中心とした学外有識者からなるアドバイザリーボードによる外部評価を実施した。学修成果の状況や教育システムについて重点的に意見をいただいた。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>学外の有識者（地元の自治体、地元企業、地元高校校長、海外の大学教員、農業高校連合会会長、卒業生、他大学執行部等）による適切な助言により、各学部は、それぞれの教育改善の取組について、適切性と有効性が十分なものか確認し、社会のニーズを体感することができた。全ての学部で、毎年学外者（アドバイザリーボード）に学部の主要な活動を評価してもらうことがほぼ定着した。地域の有識者に代表になってもらい社会のニーズや意見を随時いただき、それを教育に反映することで、より社会で役立つ教育を受けることができるようになったと考えられる。特に卒業時の質を保証する卒業研究ルーブリックの点検をしていただくことによって、地域の方々とともに卒業生の質を測る「ものさし」を点検することができた。</p>
<p>(3月) 各学部、学科・コース等（カリキュラム）版卒業研究ルーブリックを運用し、点検する。</p>	<p>全ての学部において、卒業時の質保証のために卒業研究のルーブリックを策定し、運用を開始した。点検が未実施の学部においては、アドバイザリーボードにおいて点検を行った。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>ルーブリックを策定する過程で、4年間でどのような学びがあれば卒業できるのかというDPをどこまで実践すればよいかについて理解が深まった。また、その学修成果のために、どのようなカリキュラム、授業内容、水準が求められるのかについても理解が深まった。ルーブリックとして目指す学修成果が明示的になることで、学生も何をすればよいかを明確に理解可能になった。また教員も、卒業研究において、折に触れどの要素がどの程度の状況なのかを学生に可視化して</p>

	<p>示すことで「次に何をすればよいのか」の指針を示すことが可能になった。</p>
<p>(3月) 学修成果に関する数値情報等を集約・統合し、人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック) として発行し、社会へ公表する。</p>	<p>これまで様々に異なる調査によって把握していた学修成果に関する数値情報等を集約・統合し、人材育成 Annual Report (学修成果ファクトブック) については、FD/SD 支援システムとして電子版を運用している (学内限定)。学外のみなさまへの公表用としては、冊子版の「茨城大学コミットメントがみえる」を作成し、学修成果に関する主要データについて収録し、学生、教職員だけでなくアドバイザーボードなどの学外者にも配布するとともに、本学 HP にて公表した。また、人文社会科学部においては、後援会 (保証人で構成される) で、学生調査結果などを報告した。</p> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>前述の通り、学生にとっては学修成果が定数的に可視化され、今後、どのように何をがんばればよいのかを考える際の指針となるデータを提供することができるようになった。</p>